

自主的環境保全活動の取り組み状況

(事業所名) 三菱重工業株式会社神戸造船所二見工場

1 環境保全活動に関する方針等

1-1 環境保全活動に関する方針

別紙1のとおり

(目標・計画等の公表の方法についても記載すること)

1-2 環境保全活動に関する組織体制

別紙2のとおり

2 環境保全活動の実施状況等

項 目	取組結果	今後の取組計画
	別紙3のとおり	

環境保全に関する基本方針

当所の環境方針は、環境／安全衛生・放射線管理方針として一本化されており、次のとおり。

三菱重工業(株)神戸造船所 環境／安全衛生・放射線管理方針

神戸造船所は、社是「顧客第一の信念に徹し、社業を通じて社会の進歩に貢献する」に基づき、地球環境の保全・社会の継続的發展に寄与することを事業活動の基本とし、社会・お客さまが信頼・満足する優れた製品・サービスの提供と事業の継続的發展を目指して、以下の環境及び安全衛生・放射線管理に関する方針を定める。

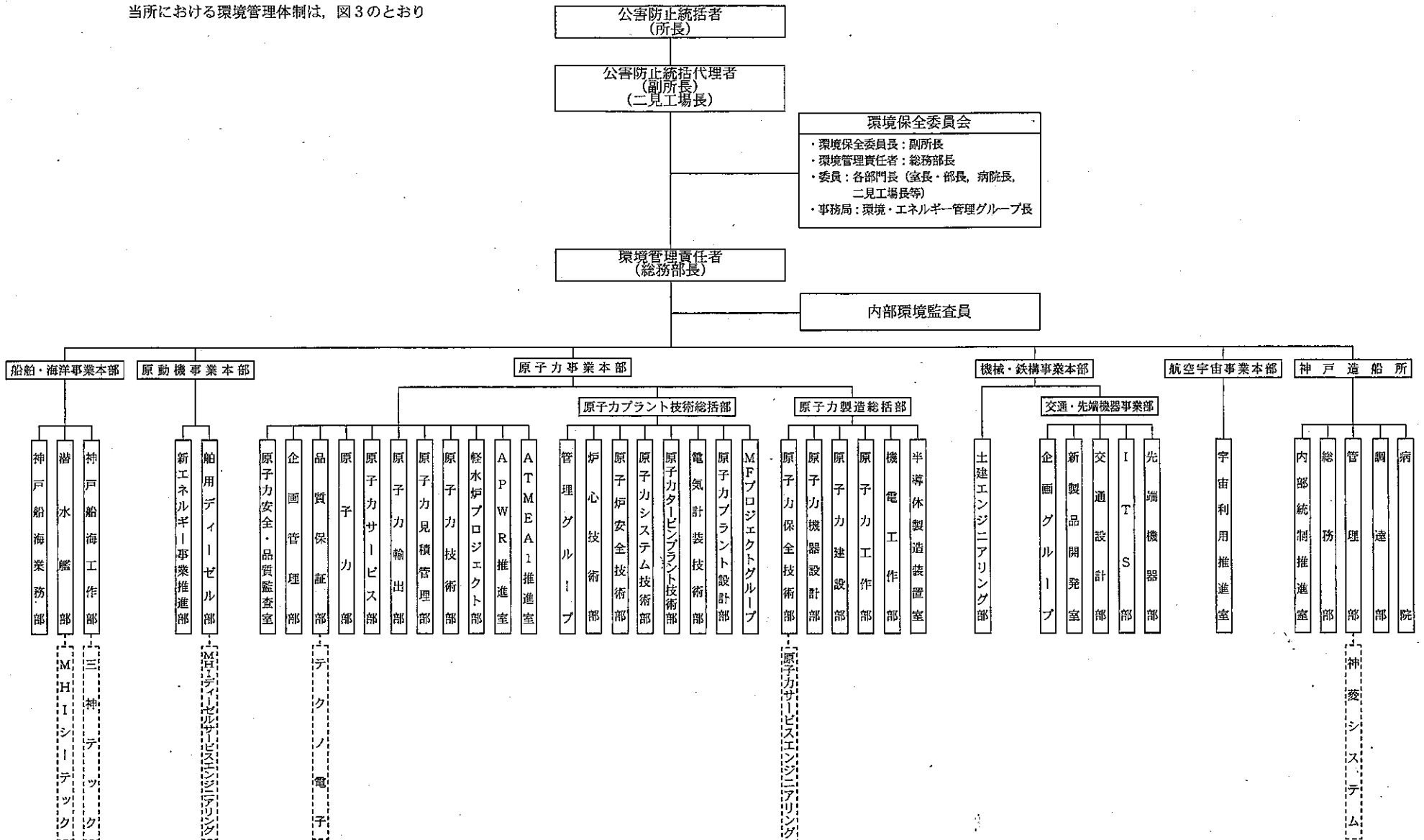
- (1) 環境及び安全衛生・放射線管理のマネジメントシステムにおいて、事業活動の管理者の責任と権限を明確にし、当社コンプライアンス指針に則り、法令、規格、基準及び協定等を遵守し、社会的責任を果たすとともに、自主的な基準・目標を定めてこれを運用・評価し、事業活動及びマネジメントシステムの有効性の継続的改善に努める。
- (2) 社会・お客さまが信頼・満足する優れた製品・サービスを提供するために、所内の人材育成・組織力の向上及び職場の継続的業務改善を図り、誇りを持って安全に仕事のできる職場風土・環境を確立し、活力のある組織構築に努める。また、中長期的視野に立ち、環境・エネルギー問題の解決に貢献する、信頼性及び安全性がより高いオリジナリティーあふれる製品や技術の開発に努める。
- (3) 事業活動及び製品・サービスが環境に与える影響を認識し、技術的・経済的に可能な範囲で、環境保全及び環境改善活動の継続的改善を図り、汚染の予防・環境負荷の低減に努める。
- (4) 全員参加の安全衛生・放射線管理活動を積極的に推進することにより、事業活動のあらゆる面で、安全衛生・放射線管理の継続的な維持・改善に努め、労働災害の防止を図る。
- (5) 従業員及び当所で働く全ての人に対して、所内広報活動・教育を通じ、本方針の理解と意識の向上を図るとともに、地域社会との協調を図り、積極的に情報を公開しコミュニケーションを高めることにより、社会貢献・社会との共存共栄に努める。

平成23年 4月1日
三菱重工業株式会社
執行役員 神戸造船所長

解 氏

環境保全に関する組織の現況

当所における環境管理体制は、図3のとおり



は組込み型グループ会社を示す。(別紙1参照)

図3 環境管理体制図

平成22年度 所環境目的・目標一覧表（年度末フォロー結果）

目的	目標	フォロー結果【活動内容（計画及び実績）の概要】
行動項目 （何を）	区分 年度目標 （どの程度）	
業務プロセスの 経営品質向上	① 業務の効率化、合理化及び経営品質向上に繋がる業務プロセス（手順）の見直しと運用 （各部門毎もしくは各製品毎で、見直すべく当該プロセスを特定、実施。ものづくり革新活動の目標設定と実施）	V-UP新風土活動へ取上げ、SPMS等のシステムを利用し、業務プロセスを棚卸しして、業務の明確化や改善に取組み、全体で94%が計画通り達成。
	② 信頼性向上、品質トラブルの撲滅、クレーム費の低減に繋がる業務プロセス（手順）の見直しと運用 （各部門毎もしくは各製品毎で、見直すべく当該プロセスを特定し、見直し、実施する）※上述①に含めても良い	客先への迅速かつ的確な対応によるクレームの低減、不適合情報の設計・製作・品証部門の共有化、不適合・良好事例の水平展開、QC会議等に取組み、全体で85%が計画通り達成。
製品設計への 環境配慮	③ 製品環境側面が、設計インプット/レビュー情報として、確実に反映されるための仕組み作りと運用 （設計対象製品で、必ず環境配慮事項が反映されていること）	試験研究・新製品開発に対して「製品環境側面・環境影響評価シート」を作成し、環境配慮事項の明確化、設計レビュー時の確実な反映等に取組み全ての対象部門で計画通り達成した。
リスク マネジメントの 強化	④ 法的要求事項及びその他の要求事項の確実な特定と定期的な順守評価による確実なフォローの実施 （当該要求事項が具体的で全て網羅され、順守評価されていること）	業務分析による環境側面としての法的及びその他の要求事項を明確にし運用管理及び順守評価を行ない、全体の91%が計画通り達成。 なお、下期に実施した内部環境監査の結果から、十分な順守評価がなされていない部門が一部に見受けられるので改善が必要。
	⑤ 部門のリスクの特定とリスク低減施策の推進 （リスクを明確にして、そのリスク排除のための施策を策定し、実施する）	業務分析の結果として「事業活動における環境側面抽出・特定表」を利用し、各種リスクの抽出と特定を行ない、重点管理/日常管理及びリスク管理教育に結び付けている。全体の97%が計画通りに達成。
省エネ及びCO ₂ 削減活動の加速	⑥ 工場現地調査の準備活動の推進 ・本工場：標準に基づく運用で、工場現地調査に合格 ・二見工場：原単位フォロー会議によるムダ排除の継続	・本工場：工場現地調査は実施されなかったが、標準類の整備及び運用は適正に実施され、合格レベルと判断される。 ・二見工場：原単位フォロー会議は定期開催し、ムダ排除に繋がった。
	⑦ 各部課単位での省エネ活動の推進 （昨年度に実施した「省エネ活動自己診断チェックシート」に、廃棄物分別・抑制活動及びグリーン購入促進を加え推進）	「自己診断チェックシート」に基づき、省エネ活動、廃棄物分別、グリーン購入促進のレベルアップを図った。目標レベルに達しないまでも、ほぼ全ての部課にて前年度からのレベルアップを達成している。
	⑧ 省エネ法改正を踏まえた輸送エネルギー消費原単位1%減（H21年度比）の達成	相積や複便の活用による輸送便数の削減、緊急性の低い貨物への船便使用などにより、H22年度は、前年度比3.7%減の成果となる見込み。
廃棄物発生抑制の 強化	⑨ 廃棄物（一般、産業）の排出量（総量）を前年度比15%削減 （H21年度：6,171 t → H22年度：5,245 t）	廃棄物削減分科会を開催し、ダンボールの分別強化等の有価物分別促進や木製パレットの再利用等、廃棄物削減活動を実施した。 廃棄物排出量としては、可燃ごみは20%削減出来たが、輸入品に伴なう木くずの増加、修理艦工事の増加等の理由により、トータルでは、前年度比3%の増となった。 ただし、上記要因が減少した下期のみの評価では、トータル15.2%の減となっている。 H21年度実績：6,171 t → H22年度見込み：6,356 t